給与所得者の扶養控除等(異動)申告書 記入例

令和7年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

所轄事務局長等 日本橋 視務署長 中央 市区町村長	給与の支払者の名称(氏名) セントスタッフ株式会社	(フリガナ) あなたの名前 セント タロウ あなたの本名 せんと 太郎	あなたの生年月日 1980年 10月 1日	あなたの住所又は居所 東京都中央区日本橋〇丁目〇〇	あなたの配偶者の有無 無	あなたに課税対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。
---------------------------------------	------------------------------	--	--------------------------	------------------------------	-----------------	---

扶
この申告書は、あなたの給与について扶養控除、障害者控除等を行うための申告書です。扶養控除を受ける方がいない場合は、この申告書に記入する必要はありません。

区分等	(フリガナ) 氏名	個人番号	令和7年分の所得の見積額	非居住者である親族 生計を一にする親族	住所又は居所	異動月日及び事由 (令和7年中に異動があった場合は記載してください。)
-----	-----------	------	--------------	------------------------	--------	--

源泉控除対象配偶者(注1)	せんと タロウ	マイナンバー記入不要	0円	☐ 配偶者 ☐ 学生 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払	同上	
---------------	---------	------------	----	---	----	--

主たる給与から控除を受ける 控除対象扶養親族(16歳以上) (平22.1.1以降生)	1	せんと 一郎	長男 2003.4.1	☒ 特定扶養親族 ☐ 同居老親等 ☐ その他	0円	同上
	2	せんと ハナコ	長女 2005.9.1	☒ 特定扶養親族 ☐ 同居老親等 ☐ その他	0円	同上
	3			☐ 同居老親等 ☐ その他		
	4			☐ 同居老親等 ☐ その他		

障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者又は勤労学生の内容(欄の記載に当たっては、裏面の2. 記載についてのご注意1)をお読みください。)	異動月日及び事由
☒ 障害者 特別障害者 同居特別障害者	せんと花子 身体障害者2級 身体障害者手帳 令和〇年〇月〇日交付	

氏名	あなたの姓	生年月日	住所又は居所	氏名	あなたの姓	住所又は居所	異動月日及び事由

氏名	あなたの姓	個人番号	あなたの親族	生年月日	住所又は居所	令和7年分の所得の見積額(円)	異動月日及び事由
		マイナンバー記入不要				円	

氏名	あなたの姓	個人番号	あなたの親族	生年月日	住所又は居所	令和7年分の所得の見積額(円)	異動月日及び事由
		マイナンバー記入不要				円	

① この申告書は、あなたの給与について扶養控除、障害者控除等を行うための申告書です。扶養控除を受ける方がいない場合は、この申告書に記入する必要はありません。

② 源泉控除対象配偶者(注1) 下記3点すべてに当てはまる方は必ず記入が必要です。

③ 控除対象扶養親族 扶養控除を受ける方は、扶養する親族(控除対象扶養親族)の情報をご記入ください。

④ 障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生 自分もしくは扶養親族が障害者であり、障害者控除を受ける場合に記入が必要です。

⑤ 他所得者が控除を受ける扶養親族等

⑥ 16歳未満の扶養親族(平22.1.2以降生)

① 必ずご記入ください。 令和7年1月1日時点のご住所(実際にお住いのご住所)を記入してください。マイナンバーのご記入は不要です。

② 【源泉控除対象配偶者】 下記3点すべてに当てはまる方は必ず記入が必要です。

- ご自身の年間所得が900万円以下(給与所得の場合、1,120万円以下)
- ご自身と生計を一にする配偶者である
- 配偶者の年間所得が95万円以下(給与所得の場合、年収150万円以下) 記入されていた場合でも、95万円を超える場合は対象外となりますのでご了承ください。
- 青色申告者の事業専従者としてその年を通じて一度も給与の支払を受けていないことまたは白色申告者の事業専従者でない。

③ 【控除対象扶養親族】 扶養控除を受ける方は、扶養する親族(控除対象扶養親族)の情報をご記入ください。

令和7年12月31日時点で16歳以上(平成22年1月1日以前生まれ)で令和7年中の所得の見積額が48万円以下の親族のみ記入可能です。

記入されていた場合でも、令和7年中の見積額が48万円を超える場合は対象外となりますのでご了承ください。

※ 下記の対象に当てはまる場合は記載方法が異なりますのでご注意ください。

- 19歳以上23歳未満(平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ) ⇒ 特定扶養親族の欄にチェック☑
- 70歳以上(昭和31年1月1日以前生まれ) ⇒ 老人扶養親族に該当。同居されている場合は「同居老親等」の欄にチェック☑
- 70歳以上(昭和31年1月1日以前生まれ) ⇒ 老人扶養親族に該当。同居されていない場合は「その他」の欄にチェック☑

④ 【障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生】

障害者 自分もしくは扶養親族が障害者であり、障害者控除を受ける場合に記入が必要です。

なお、障害者控除における扶養親族は16歳未満でも対象となります。

扶養親族が障害者の場合はその方のお名前・障害者手帳の種類と交付日・障害の等級を記入してください。

寡婦 所得者本人が次の(1)、(2)のいずれかに該当する方は寡婦の欄にチェック☑

(1) 夫と離婚した後に婚姻をしていない方で、次のすべてに該当する方

- 扶養親族を有する
- 合計所得金額(※1)が500万円以下である
- その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいない

(2) 夫と死別した後に婚姻をしていない方、または夫の生死の明らかでない方で、次のすべてに該当する方

- 合計所得金額(※1)が500万円以下である
- その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいない

ひとり親 所得者本人が現に婚姻をしていない方、または配偶者の生死の明らかでない方で、次のすべてに該当する方はひとり親の欄にチェック☑

- その人と生計を一にする子を有する
- 合計所得金額(※1)が500万円以下である
- その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいない

勤労学生 学校で学びながら働いて給与所得をもたらしている場合は勤労学生の欄にチェック☑

勤労学生控除を受けて税負担が軽くなる場合があります。勤労学生控除も年末調整が可能です。

(※1) 合計所得金額とは…年末調整を行う日の現況により見積もった本年1月1日から12月31日までの合計の所得金額を指す

⑤ 夫婦共働きで本人以外(妻など)が同一生計の親族を扶養している場合、その旨を記入します。

この欄は未記入でも差し支えありません。

⑥ 住民税の計算に必要な情報を書く欄です。

令和6年12月31日時点で16歳未満(平成22年1月2日以降生まれ)の扶養親族がいる場合は必要事項をご記入ください。

給与所得者の保険料控除申告書 記入例

令和6年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長 日本橋 税務署長	給与の支払者の名称(氏名) セントスタッフ株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 セント タロウ せんと 太郎	1
給与の支払者の法人番号 5010100101066051	給与の支払者の所在地(住所) 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3 JP茅場町ビル2階	あなたの住所又は居所 東京都中央区日本橋〇丁目〇〇	保

2	一般の生命保険料 ××生命 介護 10年 せんと 太郎 せんと 一郎 子 80,000	3	地震保険料 ③のうち地震保険料の金額の合計額 ③のうち旧長原損害保険料の金額の合計額
4	社会保険料控除 国民健康保険 国民年金	5	小規模企業共済等掛金控除 独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金 確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金 心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金

③この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

- 【基本情報】** 必ずご記入ください。 令和7年1月1日時点のご住所(実際にお住いのご住所)を記入してください。
- 【生命保険料控除】** 以下の3つに分けられ、合計で最大12万円の所得控除を受けることができます。
 - ・一般の生命保険料 ⇒ 控除証明書に区分として「一般の生命保険料」「一般」「一」「生・一」などと記載されているものが該当
 - ・介護医療保険料 ⇒ 控除証明書に区分として「介護」「医療」「介護医療」「生・介」などと記載されているものが該当
 - ・個人年金保険料 ⇒ 控除証明書に区分として「年金」「個人年金」などと記載されているものが該当
- 【地震保険料控除】** 地震保険契約を結び保険料を支払っている場合に、最大5万円の所得控除を受けることができます。控除対象となるのは、地震保険分の保険料となります。火災保険に関連する保険料は控除の対象になりませんのでご注意ください。
- 【社会保険料控除】** 給与から天引きされている社会保険料以外に支払った社会保険料がある場合は、その支払った金額を記入します。国民健康保険、国民年金など、ご自身で直接お支払になった保険料をご記入ください。
※ 国民年金には証明書添付が必須です
※ 国民健康保険はご記入もしくは領収書を添付してください。(国民健康保険と国民年金は合算しないでください。)
なお、給与から控除されている社会保険料は記入不要です。
- 【小規模企業共済等掛金控除】** 小規模企業共済や企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金、心身障害者扶養共済などの掛金を支払った場合、その支払った全額の所得控除を受けることができます。
※ 詳しい記載方法は、別紙の給与所得者の保険料控除申告書 記載方法(国税庁HPより)をご確認ください。

以下、ご注意ください！

- 申告書にご記入いただいた内容をもとに処理をいたします。記載誤り・添付書類漏れにはご注意ください、ご提出の前に必ず内容の再確認をお願いいたします。
- ご提出書類は令和6年11月22日(金)までに投函してください。期日内にご提出がない場合は、ご自身で確定申告を行っていただきます。
- ご自身で確定申告をされる方も、給与所得者の扶養控除等(異動)申告書を必ずご提出ください。ご提出がない場合、所得税が高く設定される場合があります。